

## 中東への自衛隊派兵に反対する（談話）

2019年10月21日  
安保破棄中央実行委員会  
事務局長 東森英男

安倍政権は18日に開いた国家安全保障会議（NSC）で、中東海域への海上自衛隊の派兵の検討を始めることを決めました。報道では年明けにも自衛艦などを派遣するといわれています。

私たちは、アメリカによるイランへの軍事圧力を助けるために、憲法原則を破っておこなわれる海外派兵に断固反対し、検討の中止を求めます。

そもそも今回の問題は、アメリカのトランプ政権がイラン核合意から一方的に離脱したことに端を発しており、そのことで生まれた緊迫を軍事的に打開しようと「有志連合」を呼びかけたことに対応するものです。

安倍政権は今回の派兵について、防衛省設置法に基づく「調査・研究」であり、「有志連合」への参加でなく「独自の取り組み」だとしています。しかし今回の派兵は、トランプ米大統領の提起した軍事的要請に応えたものであることは明らかであり、中東の軍事的緊張を高めることは必至です。それは、菅官房長官自身が認めているように、日本船舶の護衛のためでもなく、ひたすらにトランプ米政権の意に沿うための派兵であり、断じて認められません。

いま日本に求められているのは、軍事的緊張を高める派兵ではなく、アメリカに核合意復帰を求めるなど、憲法9条に基づく平和的外交力を尽くすことです。

以上